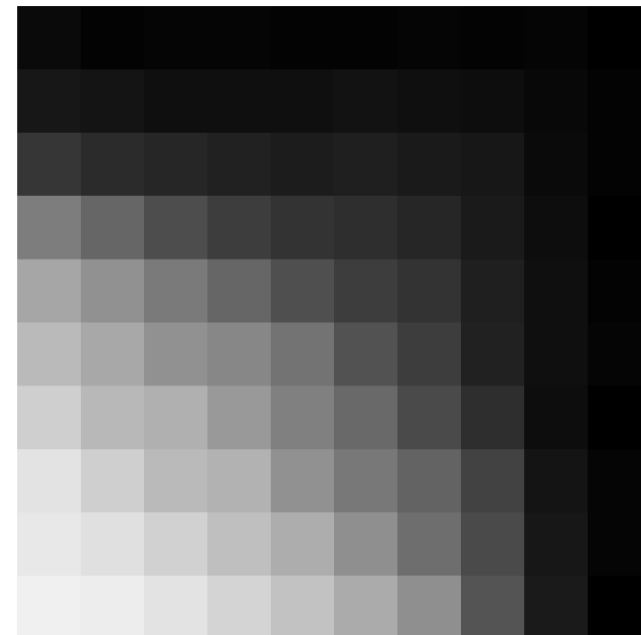


3836 東証プライム市場

株式会社アバントグループ

2027年6月期 第1四半期 決算説明資料

2026年10月30日



INDEX

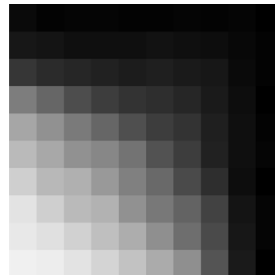
I. 2027年6月期 第1四半期 決算概要

II. 参考データ

* 資料内の数値は、金額は表示単位未満を切捨て、パーセントは小数点第2位を四捨五入で表示しております。

本資料に記載されている業績見通し、計画、目標、戦略その他の将来に関する情報は、本資料作成時点において当社が入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいております。これらの将来に関する情報は、様々なリスクや不確実性を含んでおり、実際の業績等は、経済情勢、市場環境、競争状況その他の様々な要因により、これらの見通し等と大きく異なる可能性があります。なお、本資料に記載された情報は、本資料作成時点のものであり、法令または金融商品取引所の規則に基づく場合を除き、当社はこれらの情報を更新または修正する義務を負うものではありません。

当社は、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的な開示に努めてまいります。当資料記載の業績見通しのみに全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願いいたします。なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複製または転送などを行われぬようお願いいたします。



I . 2027年6月期 第1四半期 決算概要

2027年6月期 第1四半期 決算ハイライト

売上高

7,650 百万円

前年同期比 **+1.8%**

連結決算開示事業、
経営管理ソリューション事業を中心に
売上成長を実現したことにより、増収

営業利益

1,277 百万円

前年同期比 **-4.8%**

成長投資に伴う費用増や
DX推進事業の減益影響等により、
前年同期比で減益

純利益

793 百万円

前年同期比 **-6.9%**

営業利益の減少等を背景に、
親会社株主に帰属する四半期純利益は
前年同期比で減益

営業利益率

16.7 %

前年同期比 **-1.2pt**

1人当たり営業利益

0.68 百万円

前年同期比 **-12.3%**

ソフトウェア粗利益

844 百万円

前年同期比 **+19.2%**

決算概要

- 売上高** : IT投資需要が堅調に推移し、連結決算開示事業、経営管理ソリューション事業を中心とした成長により、7,650百万円（前年同期比1.8%増）と増収
- 営業利益** : 採用費や外注費が減少した一方、人件費やオフィス費用、将来成長に向けた投資性費用等の増加やDX推進事業の減収により、1,277百万円（同4.8%減）と減益
- 純利益** : 営業利益の減少等により、793百万円（同6.9%減）と減益

	(百万円)	2027年6月期 第1四半期	前年同期比		
			前年実績	増減	増減率
売上高		7,650	7,515	+134	+1.8%
売上原価		4,137	4,088	+48	+1.2%
売上総利益		3,512	3,427	+85	+2.5%
売上総利益率		45.9%	45.6%	+0.3pt	-
販管費		2,235	2,085	+149	+7.2%
営業利益		1,277	1,341	-64	-4.8%
営業利益率		16.7%	17.8%	-1.2pt	-
純利益		793	852	-58	-6.9%
純利益率		10.4%	11.3%	-1.0pt	-
EBITDA		1,361	1,472	-110	-7.5%
EBITDAマージン		17.8%	19.6%	-1.8pt	-

事業セグメント別業績

- 連結決算開示事業（ディーバ）、経営管理ソリューション事業（アバント）は、売上成長を実現し増収増益
- DX推進事業（ジール）は案件獲得が想定を下回り大きく減益、利益率も悪化

	(百万円)	2027年6月期 第1四半期	前年同期比		
			前年実績	増減	増減率
連結決算開示	売上高	2,588	2,331	+257	+11.0%
	営業利益	787	737	+50	+6.8%
	営業利益率	30.4%	31.6%	-1.2pt	-
DX推進	売上高	2,531	2,844	-312	-11.0%
	営業利益	311	598	-287	-48.0%
	営業利益率	12.3%	21.0%	-8.7pt	-
経営管理ソリューション	売上高	2,498	2,310	+188	+8.2%
	営業利益	438	232	+206	+88.7%
	営業利益率	17.6%	10.1%	+7.5pt	-
その他	売上高	169	122	+47	+39.1%
	営業利益	62	28	+34	+120.1%
	営業利益率	36.8%	23.3%	+13.5pt	-

連結決算開示事業（ディーバ）

- ・アウトソーシングビジネス及びソフトウェアビジネスの成長が売上増に寄与
- ・人件費、外注費、IT費用等が増加した一方、増収効果により営業利益は増加、営業利益率は微減

DX推進事業（ジール）

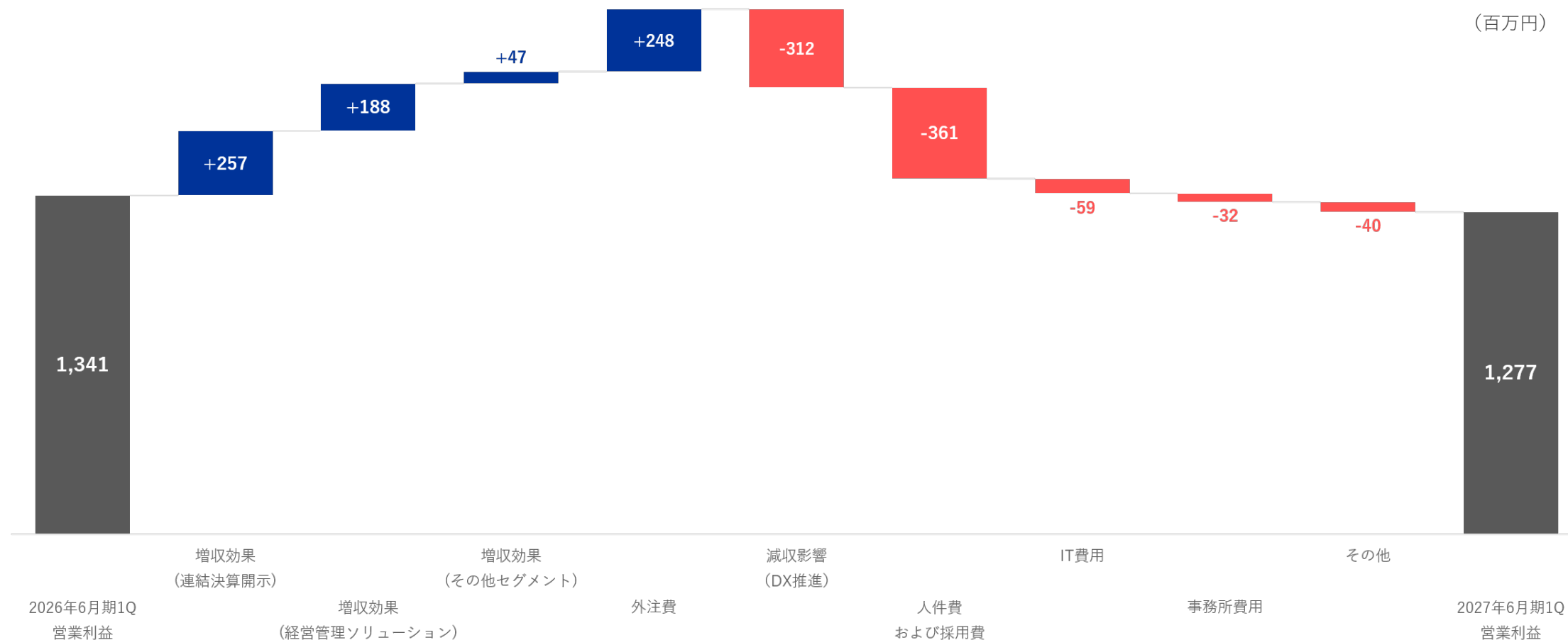
- ・データ活用需要は堅調、生成AI関連の引き合いも拡大する一方、顧客ニーズの高度化や競争環境の変化を背景に案件獲得が想定を下回る
- ・外注費は減少したものの、減収に加え、人件費・IT費用等の増加により、営業利益、営業利益率ともに低下

経営管理ソリューション事業（アバント）

- ・前年同期の一部保守サービス移管による売上減の反動に加え、サービス及びソフトウェアビジネスが成長し、売上高が増加
- ・人件費、研究開発費が増加した一方、ソフトウェア償却費や外注費の減少及び受注損失引当金の戻入等により営業利益が大きく増加

2027年6月期第1四半期営業利益の増減分析

- 連結決算開示事業及び経営管理ソリューション事業の増収効果が、営業利益を下支え
- 外注費の減少は2026年6月期より継続する一方、人件費増の影響が大きく営業利益は前年同期比で微減



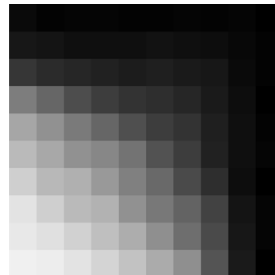
グループコスト構造

- オフィス増床に伴う事務所費用、ソフトウェアビジネス強化を中心とした将来成長を実現するための投資性費用は引き続き増加
- 自社社員育成の進捗による外注費減が前期から継続し利益率低下を一部抑制している一方、人件費の増加トレンドは継続、全社として積極的な採用は継続しているものの、過去トレンドと比較すると落ち着きが見られ、採用費も減少
- 2026年第4四半期に計上した受注損失引当金の一部を当期に戻入れた影響等により、その他費用は前年同期比で減少

(百万円)	2027年6月期 第1四半期	前年同期比		
		前年実績	増減	増減率
売上高	7,650	7,515	+134	+1.8%
人件費	3,941	3,554	+386	+10.9%
採用費	148	174	-25	-14.6%
外注費	918	1,166	-248	-21.3%
IT費用	459	399	+59	+14.9%
事務所費用	297	264	+32	+12.4%
その他	607	614	-6	-1.1%
総費用	6,373	6,174	+198	+3.2%
営業利益	1,277	1,341	-64	-4.8%
営業利益率	16.7%	17.8%	-1.2pt	-

2027年6月期 通期業績予想（期初予想から変更なし）

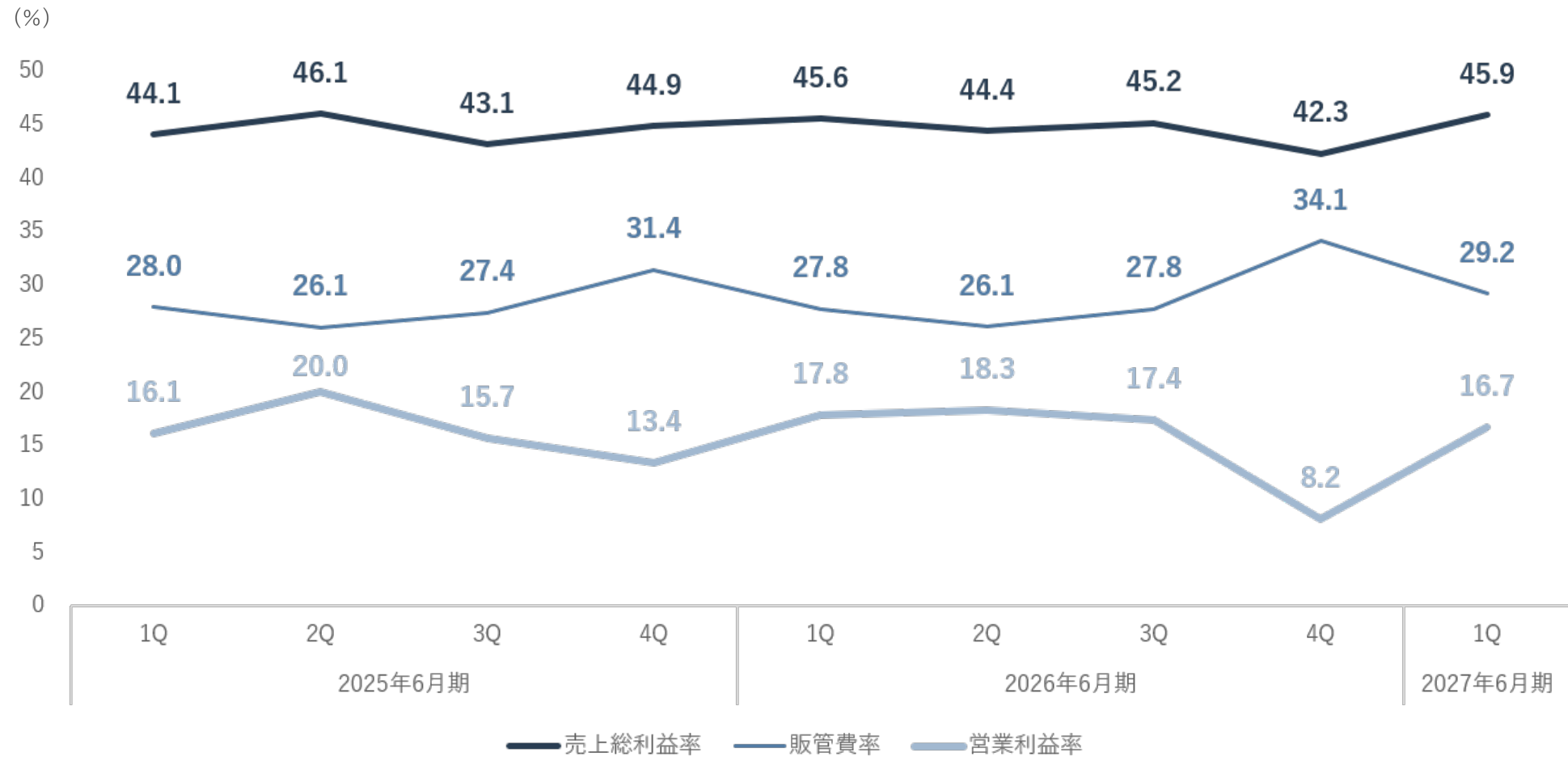
	(百万円)	2026年6月期 (実績)	2027年6月期 (予想)	増減	増減率
売上高		30,481	32,800	+2,318	+7.6%
営業利益		4,697	5,000	+302	+6.4%
営業利益率		15.4%	15.2%	-0.2pt	-
純利益		2,985	3,450	+464	+15.6%



II. 参考データ

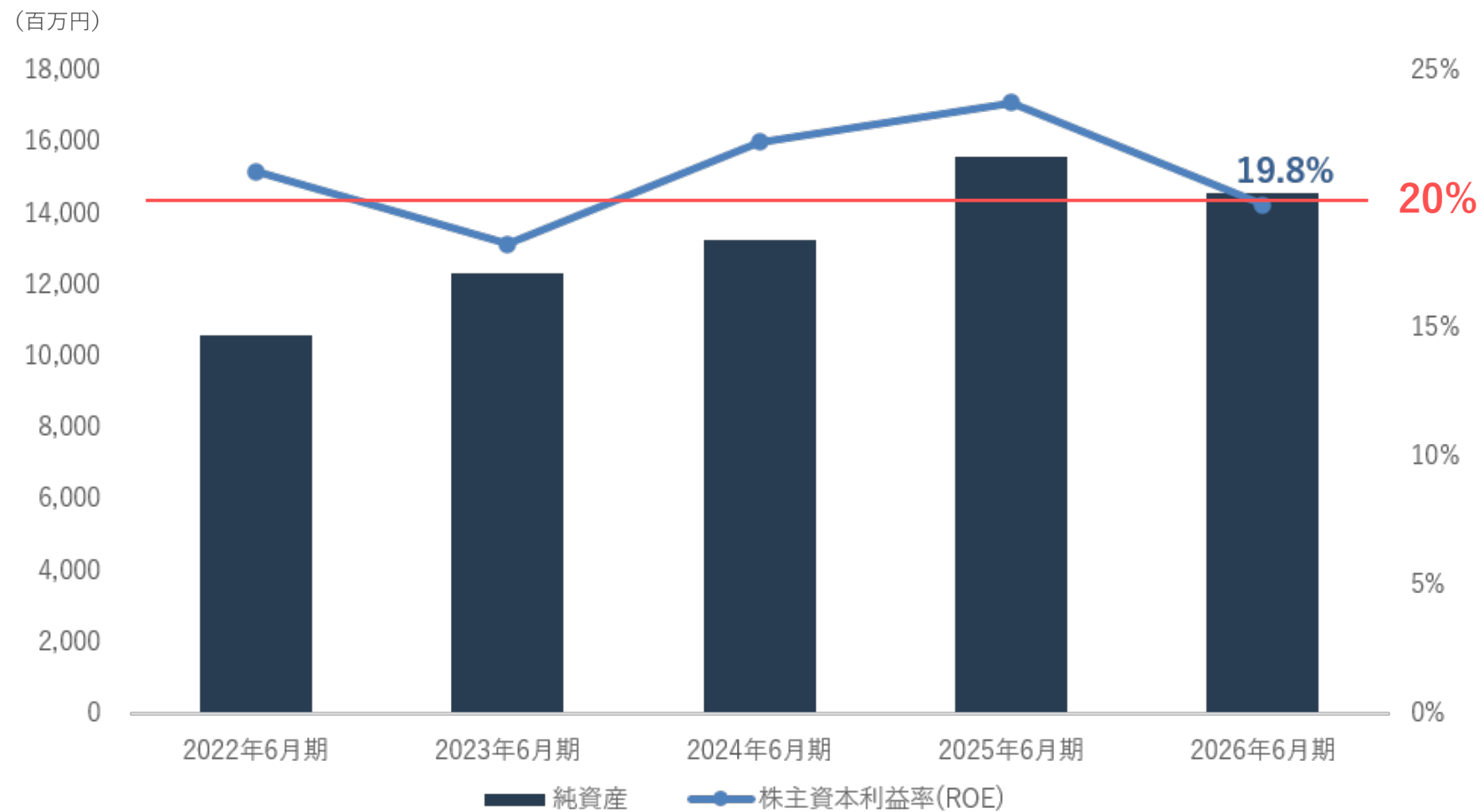
四半期推移 利益率

- DX推進事業の減収による収益率悪化がみられる一方、外注費の低減や前期に計上した経営管理ソリューションの一過性の受注損失引当金の戻入により、営業利益率は過去水準と同程度



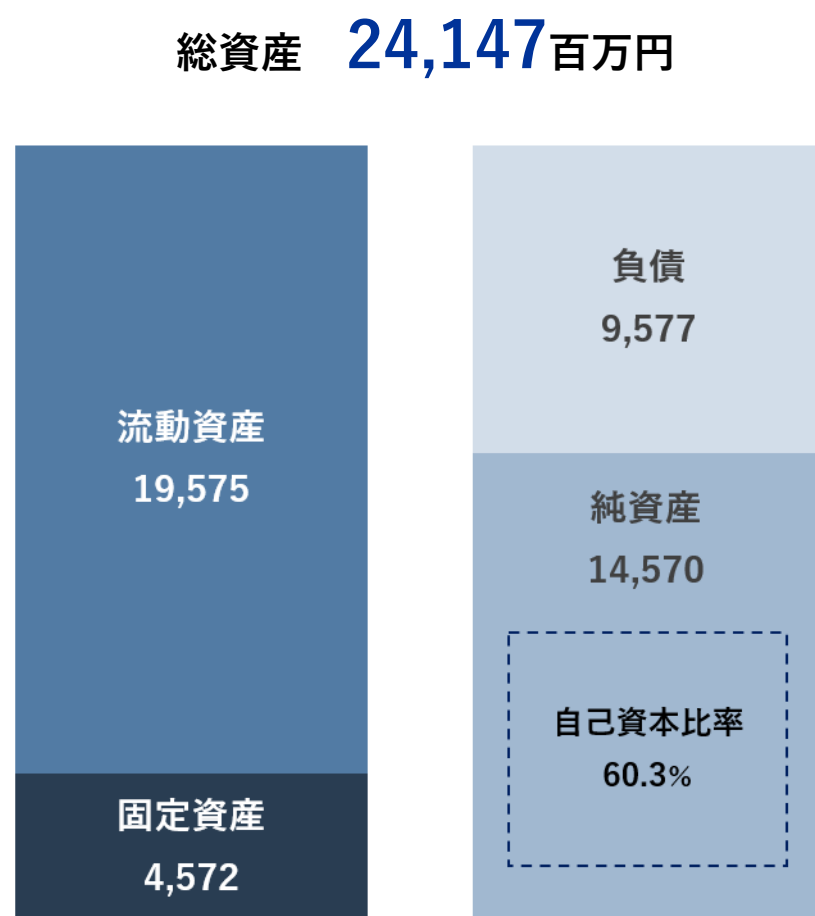
2022年第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しています。

ROEの推移

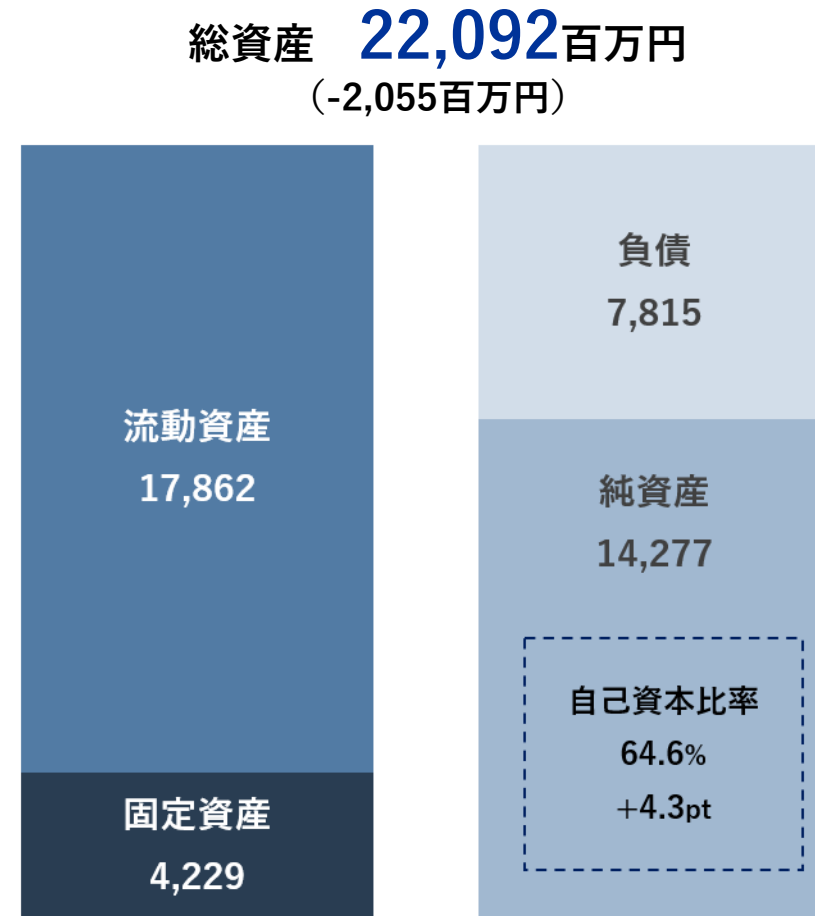


2022年第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しています。

財務状況の推移



2026年6月期末



2027年6月期1Q

(百万円)

キャッシュ・フローの状況

営業キャッシュ・フロー

増加要因 税金等調整前四半期純利益1,294百万円、預り金の増加額233百万円
 減少要因 賞与引当金の減少額836百万円、役員賞与引当金の減少額60百万円
 売上債権及び契約資産の増加額223百万円、契約負債の減少額168百万円
 法人税等の支払額 856百万円

投資キャッシュ・フロー

主な支出 有形固定資産の取得 73百万円、敷金及び保証金の差入94百万円

財務キャッシュ・フロー

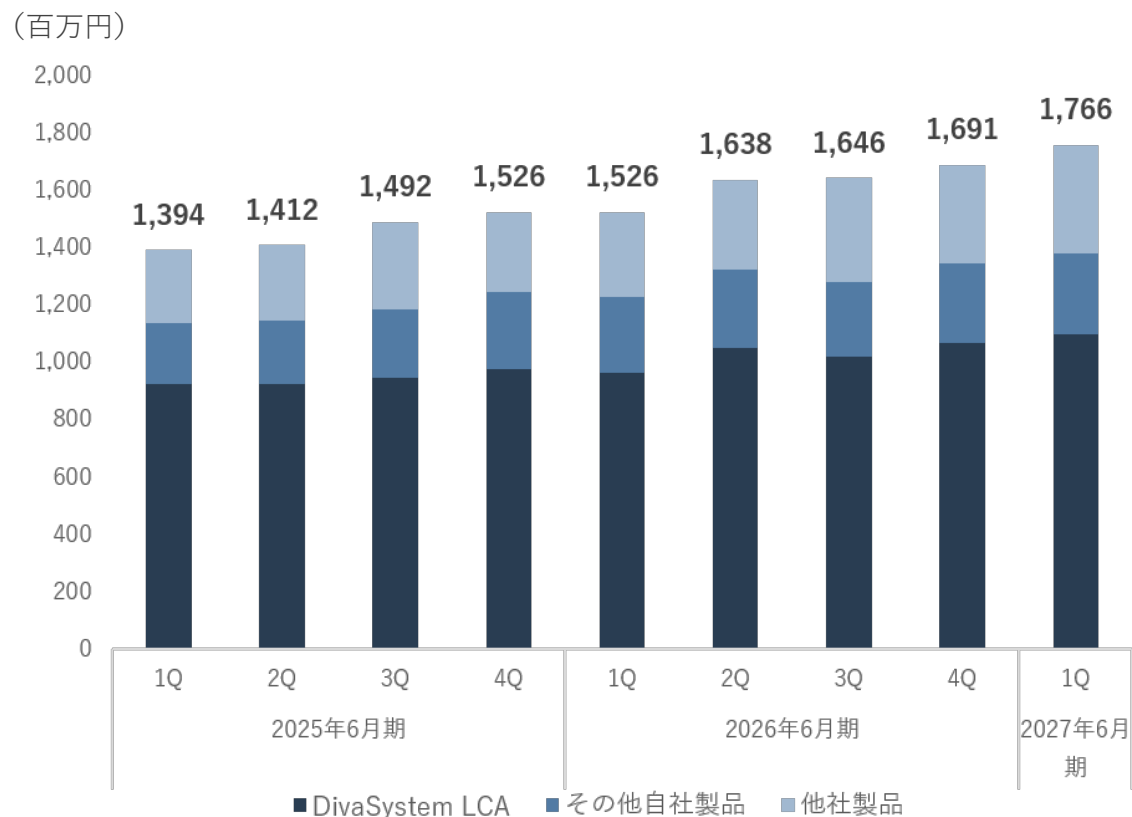
主な支出 配当金の支払額 1,123百万円

(百万円)	2027年6月期 第1四半期	前年同期比	
		前年実績	増減額
営業キャッシュ・フロー	-628	-265	-362
投資キャッシュ・フロー	-165	-457	292
財務キャッシュ・フロー	-1,124	-932	-191
現金及び現金同等物の期首残高	13,382	15,162	-1,779
現金及び現金同等物の期末残高	11,449	13,512	-2,062
フリーキャッシュ・フロー	-793	-723	-70

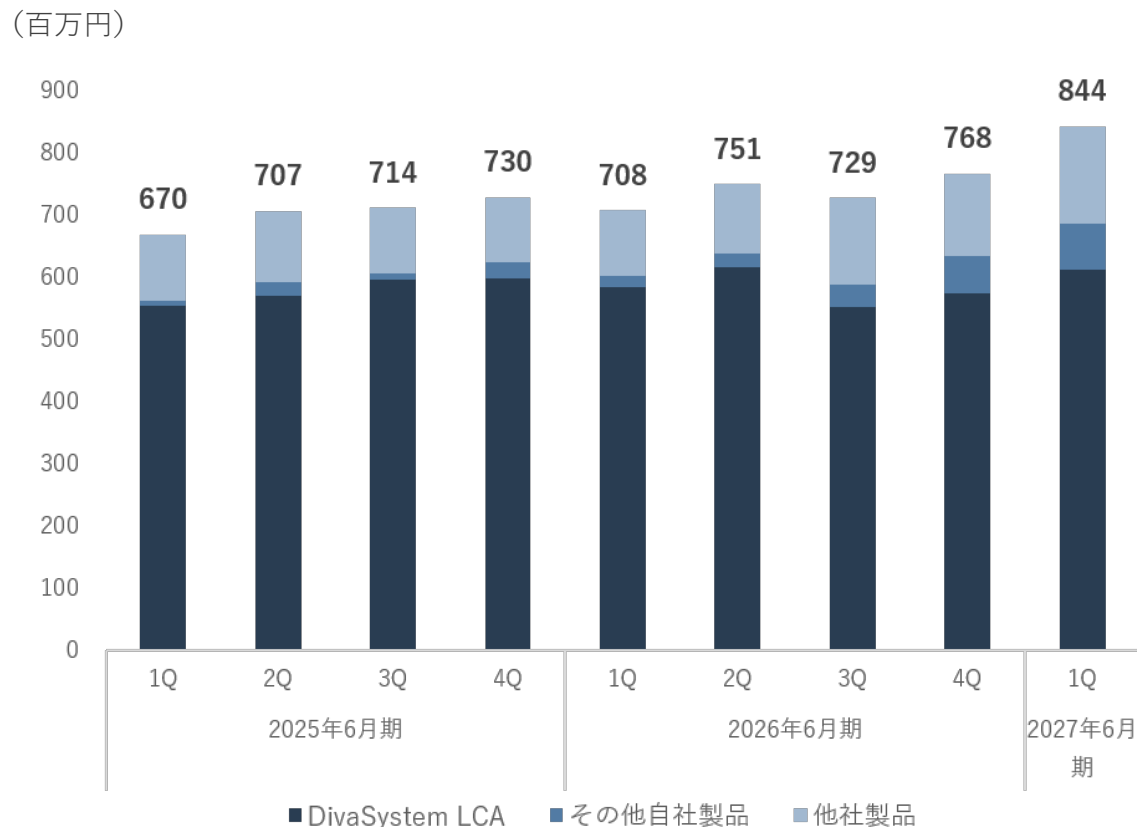
ソフトウェア売上高・粗利益の四半期推移

- 2026年6月期3QにAVANT Chartの償却が終了した影響が続き、その他自社製品は粗利率が前年同期比で大きく増加
- 開発体制の見直し等の要因もその他自社製品の利益率改善に寄与、前四半期比でも利益率は徐々に増加傾向が継続

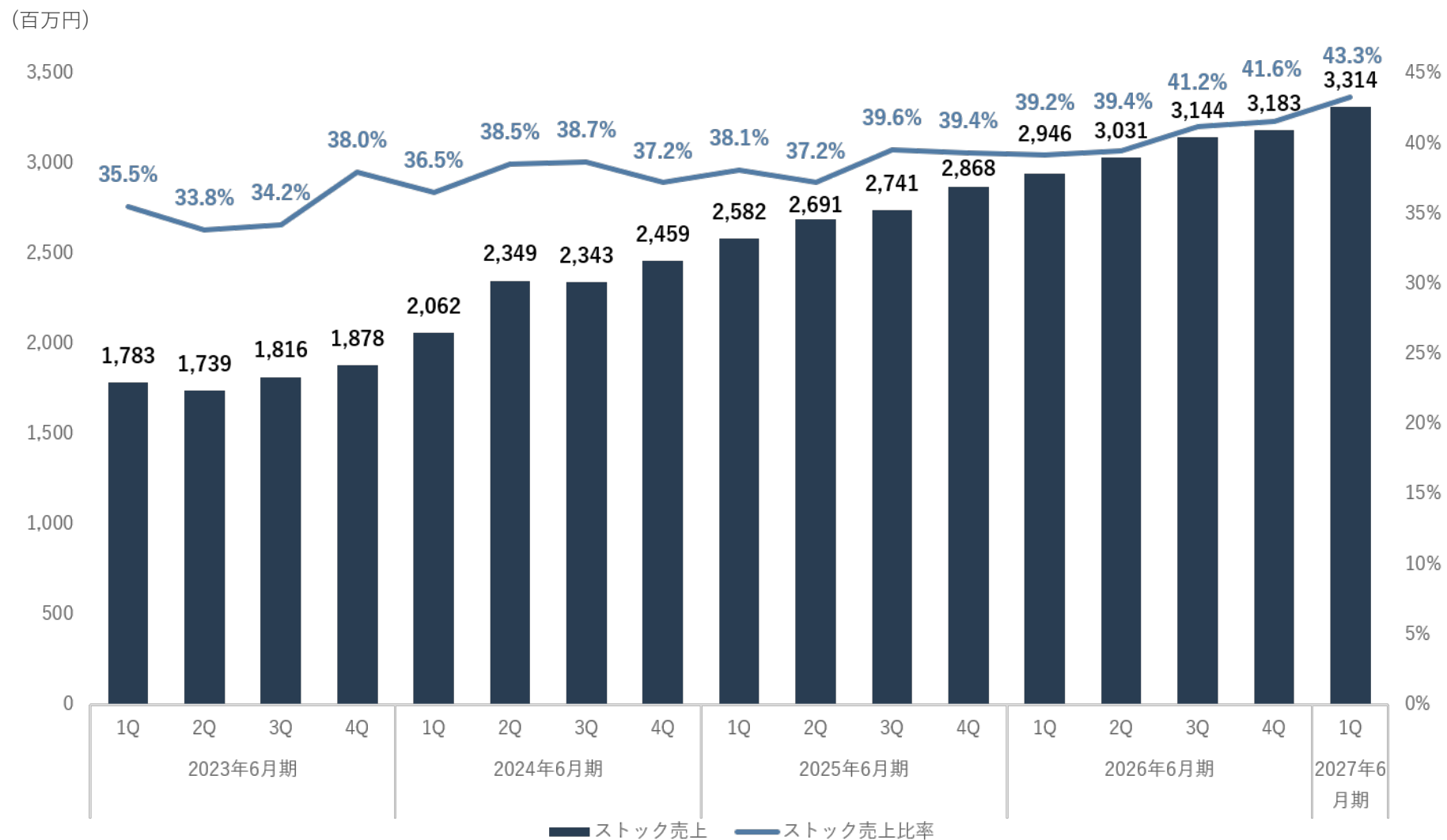
ソフトウェア売上高の推移



ソフトウェア粗利益の推移



四半期推移 ストック売上高・ストック比率



2022年第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しています。

事業セグメント別業績（受注額・受注残）

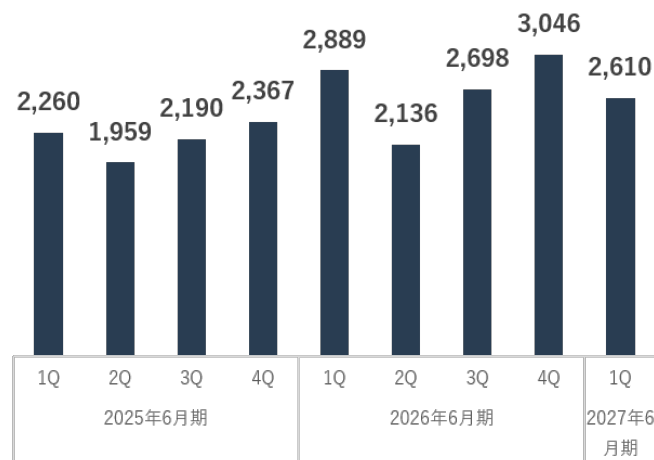
- 連結決算開示事業は、受注額は減少したものの、受注残高は増加しており、高水準を維持
- DX推進事業は、足元の状況は弱含みだが、受注、受注残高ともに前年の水準を上回った
- 経営管理ソリューション事業は、受注、受注残高ともに前年の水準を下回ったものの、受注残高は前年同水準を維持

	(百万円)	2027年6月期 第1四半期	前年同期比		
			前年実績	増減	増減率
連結決算開示	受注額	2,610	2,889	-279	-9.7%
	受注残	6,134	5,549	+585	+10.5%
DX推進	受注額	2,857	2,731	+126	+4.6%
	受注残	2,322	1,899	+423	+22.3%
経営管理ソリューション	受注額	1,779	2,203	-423	-19.2%
	受注残	3,042	3,064	-22	-0.7%
その他	受注額	169	121	+47	+39.3%
	受注残	211	198	+12	+6.3%

事業セグメント別業績（受注額・受注残）

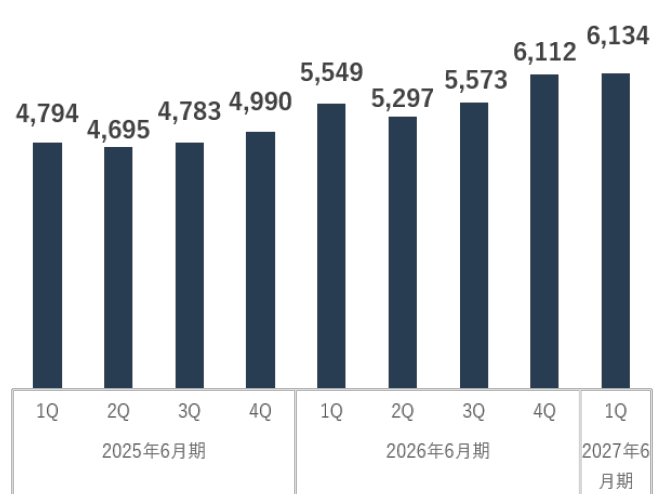
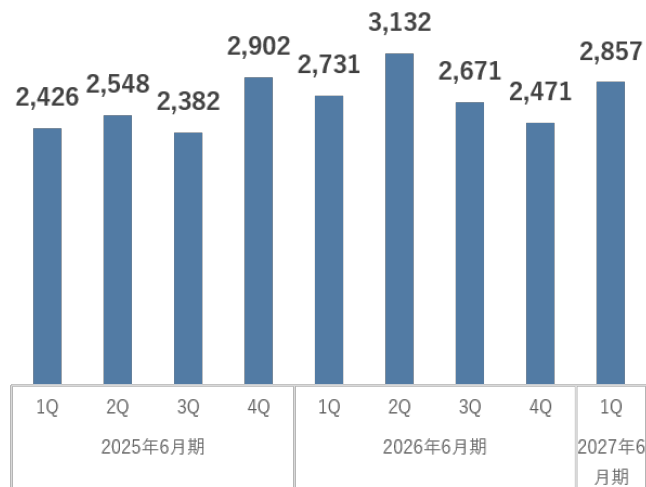
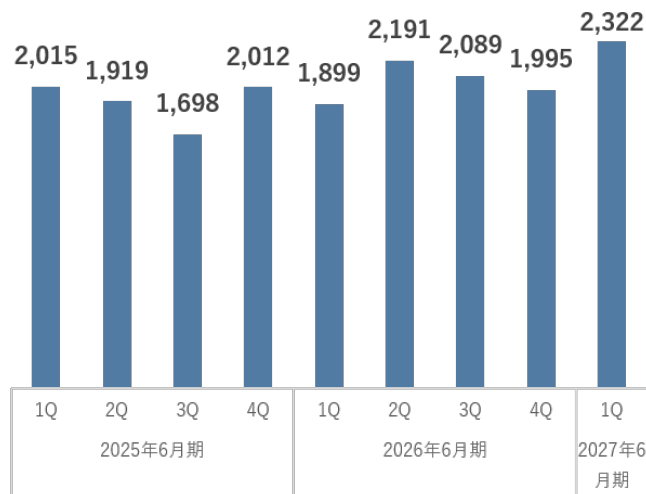
連結決算開示事業

受注

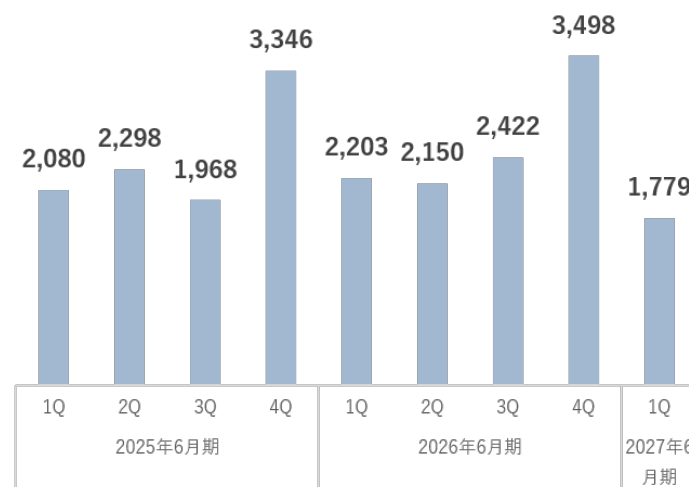
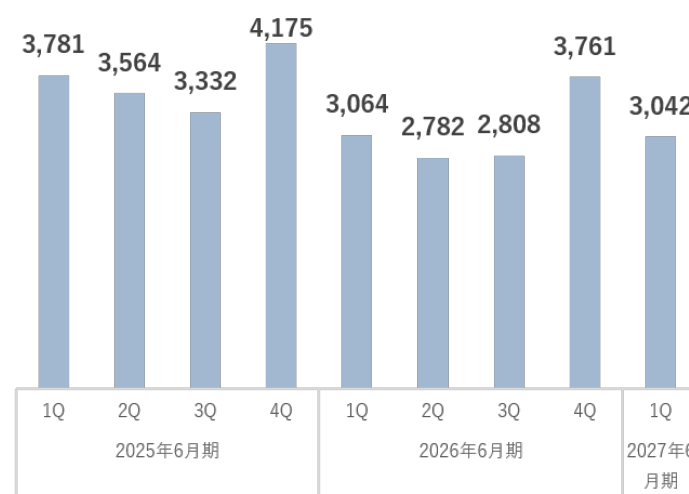


DX推進事業

受注残

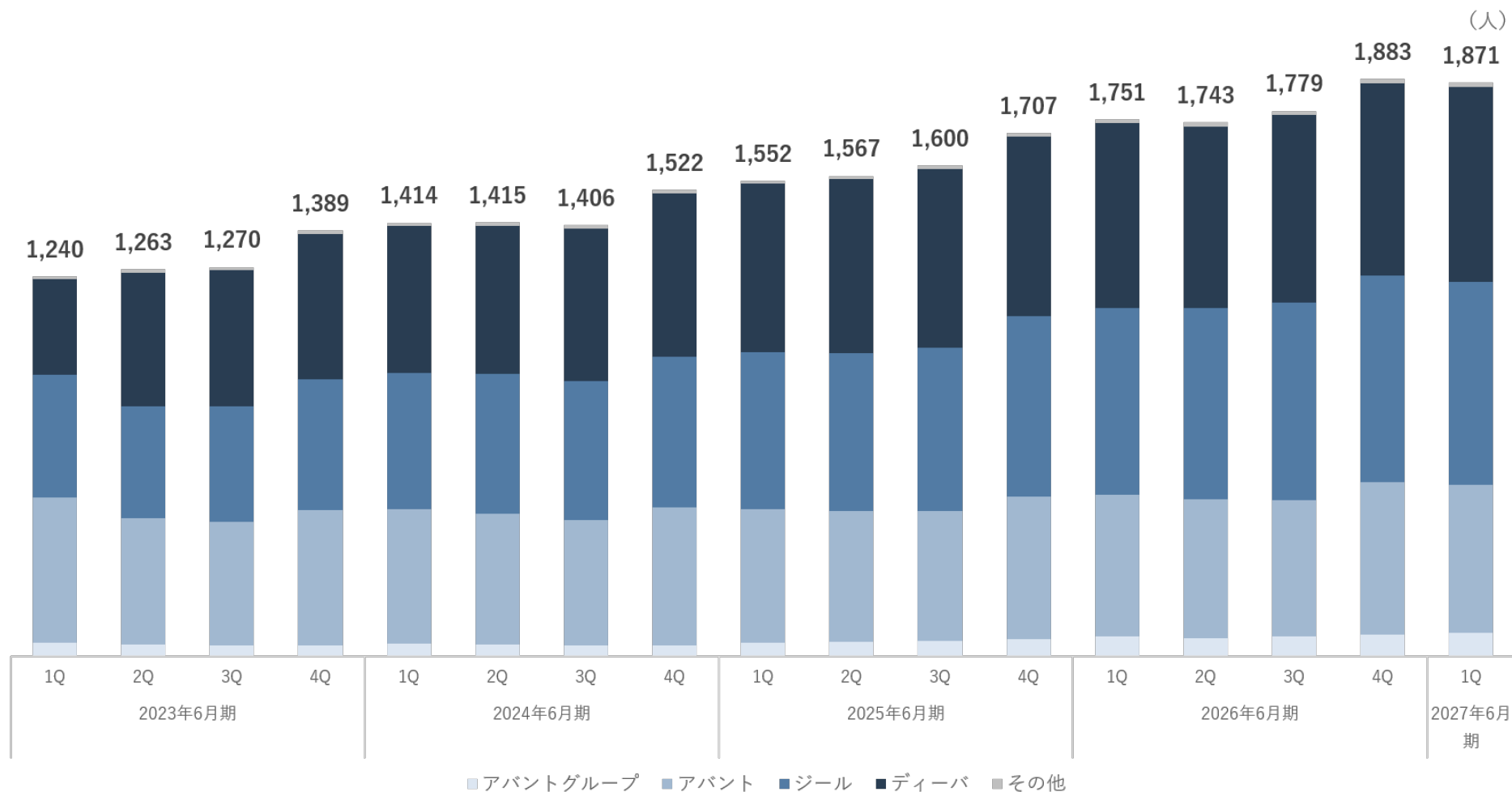


経営管理ソリューション事業



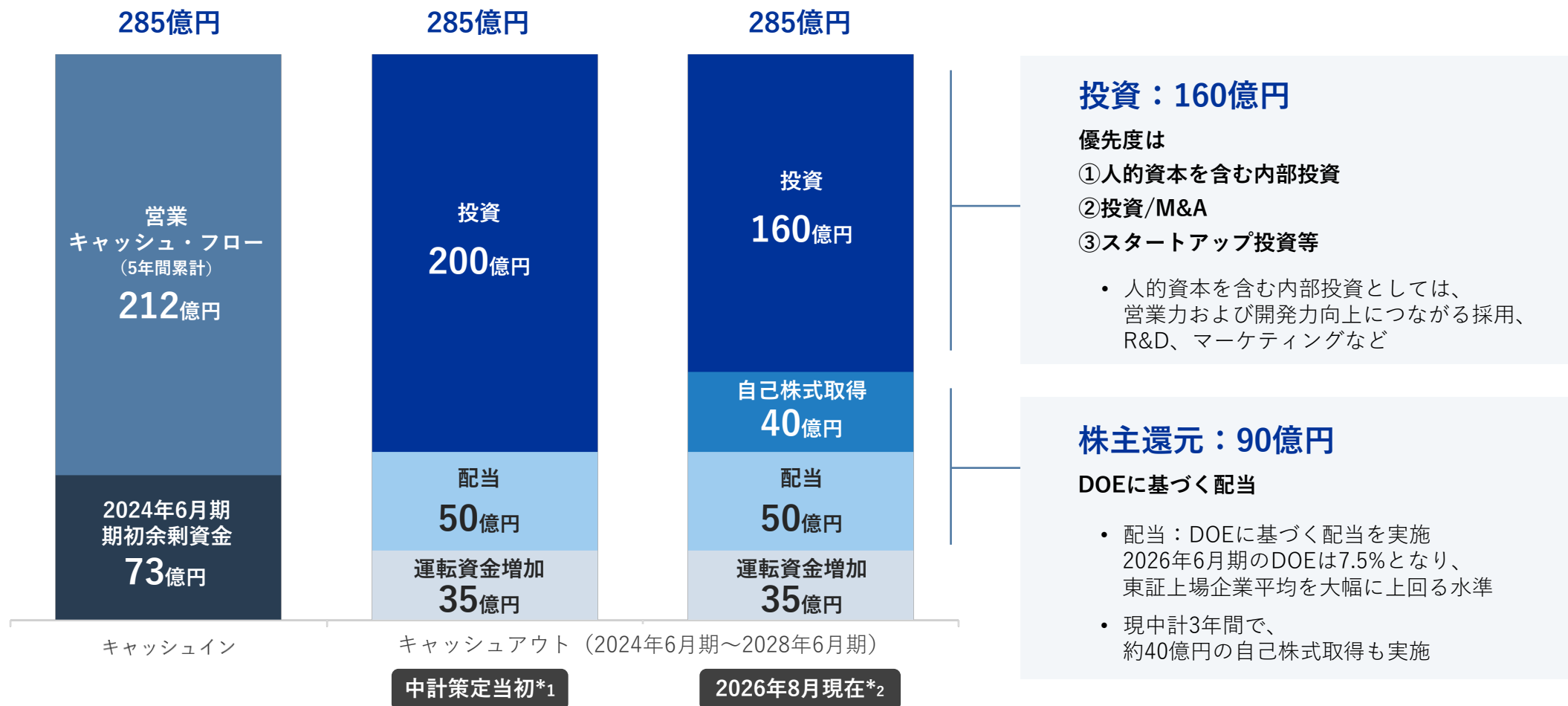
グループ従業員数の推移

- 持続的な成長に向けて人員数は増加傾向が継続しているものの、足元では増加ペースが落ち着く傾向
- 新卒採用のあった4Qに対し、1Qは中途採用のみとなったことから、前四半期末比12名減と小幅な減少



キャピタルアロケーションのアップデート

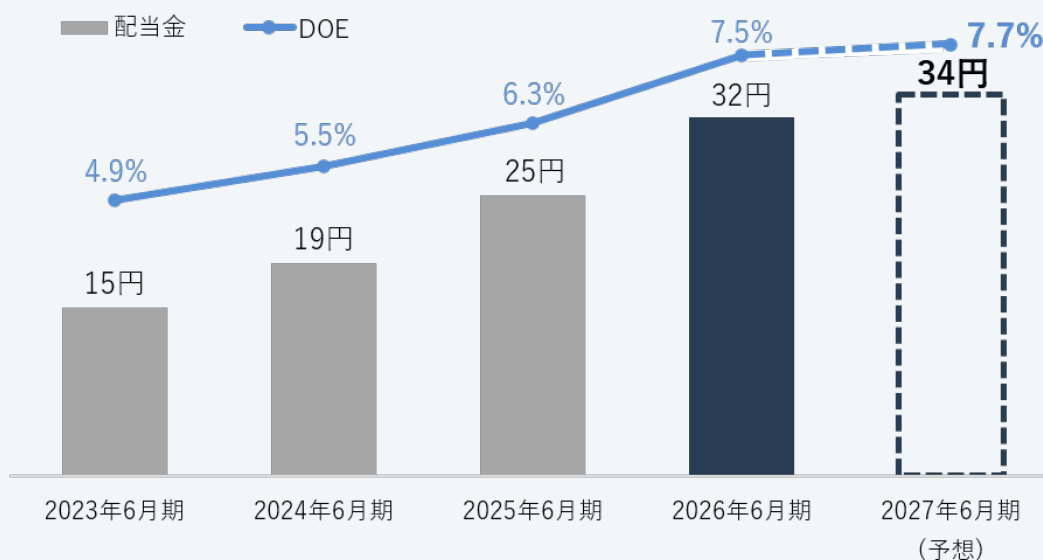
- 営業キャッシュ・フローは中計当初想定より約19億円の上振れで、中計期間累計で212億円を想定
- 中計策定当初*は配当は約50億円想定だったが、機動的な自己株式取得を実施、中計期間累計で投資160億円、株主還元90億円に



株主還元

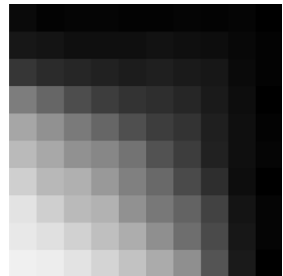
- 平均20%超のROEを維持するとともに、DOE基準による配当を実施（中計最終年度である2028年6月期目標は8%）
- 2026年6月期の期末配当は1株当たり32円となり、DOEは7.5%（東証上場企業平均3.6%を大幅に上回る水準）
- 期中に機動的に約32億円の自己株式取得も行い、2026年6月期の総還元額は43.5億円
- 2027年6月期の期末配当は1株当たり34円（DOE7.7%）を予想、安定的な配当（原則、1株当たりの配当金が前期の水準を下回らないこと）を継続して行う方針

配当・DOEの推移



株主還元実績・予想

		2023年6月期 実績 (百万円)	2024年6月期 実績	2025年6月期 実績	2026年6月期 実績	2027年6月期 予想
ROE		18.3%	22.3%	23.8%	19.8%	—
DOE		4.9%	5.5%	6.3%	7.5%	7.7%
配当総額	A	564	708	930	1,123	—
自己株式取得総額	B	0	477	351	3,231	—
総還元額	A+B	564	1,185	1,281	4,354	—
EPS		55.65	76.62	94.15	83.41	100.13
1株当たり配当金		15円	19円	25円	32円	34円
純利益		2,094	2,850	3,434	2,985	3,450



参考資料：会社概要

アバントグループを支える事業会社

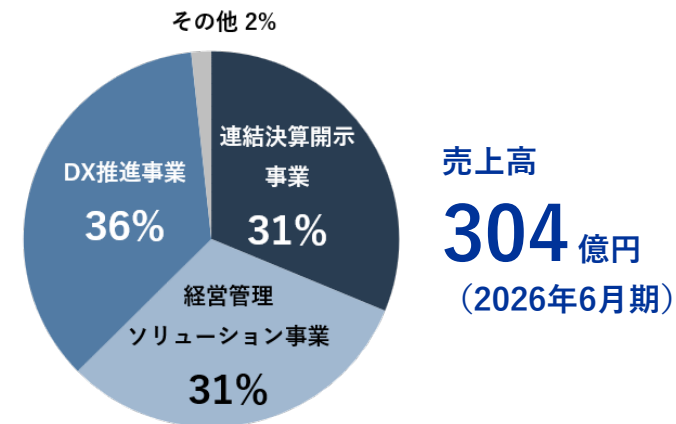


株式会社アバントグループ（持株会社）

創 業：1997年5月26日

代表者：代表取締役社長 グループCEO 森川 徹治

時価総額：431億円（東証プライム、証券コード3836、2026年7月末時点）



連結決算開示



株式会社ディーバ

- ・連結決算業務を一気通貫でカバーする「DivaSystem LCA」を提供
- ・関連製品の開発・保守からBPOサービスまで幅広く展開
- ・BPOで蓄積したノウハウを製品開発へ還元する独自のサイクルを構築
- ・ソフトウェアとBPOを融合した、他社が追従困難な「BPaaS*」を実現

DX推進



株式会社ジール

- ・現状整理から提案、構築、運用・定着まで一気通貫で支援
- ・DXに不可欠な「データ活用」を軸にソリューションを提供
- ・国内外の主要ベンダーから、顧客ニーズに応じた最適なサービスを選定
- ・業務データをクラウド上に集約し、可視化・分析できるデータ活用基盤を構築
- ・データに基づく意思決定や業務高度化を支援

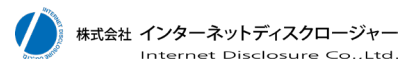
経営管理ソリューション



株式会社アバント

- ・グループ経営管理、連結会計、事業管理領域を幅広く支援
- ・自社・他社ソフトウェアとコンサルティングを組み合わせたソリューションを提供
- ・構想策定、システム導入、運用・保守まで一気通貫で支援
- ・経営課題を起点に、コンサルティング、ソフトウェア、AIを最適に組み合わせ
- ・経営管理の実装・定着を通じ、企業価値向上を支援

その他



株式会社インターネット
ディスクロージャー

- ・企業開示書類の検索プラットフォーム「開示Net」をはじめとする、開示関連情報サービスを提供
- ・開示データに関する知見を活かしてアバントグループの情報基盤を支える

その他



株式会社VISTA

- ・2024年に設立したIRコンサルティング会社
- ・株式市場における個社のポジショニングに応じたIRコンサルティングサービスを提供
- ・2026年にIRプラットフォーム「VISTA Square」の提供を開始
- ・上場企業と投資家の継続的なエンゲージメントを支援

アバントグループ製品ラインナップ

DIVA

DivaSystem LCA

連結会計・連結決算システム

15年連続国内シェアNo.1

TRINITY BOARD

取締役会DXシステム

企業価値向上につながる取締役会を実現

BPOサービス

決算支援サービス

国内シェアNo.1の連結会計システムベンダーによる約300社が活用する唯一無二のBPOサービス

TMS

トレジャリーマネジメントシステム

企業の資金管理を効率化し、経営の効果を高める

ZEAL

ZEUSCloud

クラウド型データ分析プラットフォーム

企業内データの統合と分析をオールインワンで実現

ZEAL DX Learning Room

DX人材育成eラーニングサービス

顧客社員をデータドリブン人材へ育成

CO-ODE

オープンデータ提供サービス

国や地方自治体が公開しているデータの活用促進

STORYAI.

感情分析AI

テキストや画像からストーリーを感情分析

BI/統計解析

Power BI/Amazon QuickSight/Looker/ Tableau/MotionBoard/ ThoughtSpot/SAS Viya/

分析基盤

Microsoft Fabric/ Amazon Redshift/ BigQuery/Snowflake/ Databricks

DX推進サービス

DX構想策定コンサルティングからデータ基盤構築、データ分析、AI活用など、最先端テクノロジーと専門性による一気通貫のサービス提供

AVANT

AVANT Cruise

企業価値向上のための経営管理システム

1,200社超のグループ経営管理支援実績から生み出された経営管理コンテンツ搭載

AVANT Chart

戦略・シナリオ策定のための経営ダッシュボード

制度連結・管理会計データを集約化し、将来予測シミュレーションを実現

AVANT Compass Powered by NOMURA

企業価値（PBR）分析クラウド

企業価値分析・評価・モニタリングを実現する経営支援システム

CPM導入サービス

グローバルで実績があるCPM製品ベンダーとのアライアンス契約を締結、各製品の資格取得者による導入サービスを提供

アライアンス製品

Board/CCH®Tagetik/Forguncy/IBM Planning Analytics/Oracle Cloud EPM Planning/SAP Analytics Cloud/Workday Adaptive Planning

VISTA

VISTA Square

バイサイド視点で事業・競争優位性、業績予想、資本効率、バリュエーション等を分析した日英レポートを発行し、国内外の機関投資家へ配信

情報開示サービス

投資家目線で成長ストーリー・決算メッセージを磨き込み、国内外の投資家への効果的な情報発信を支援

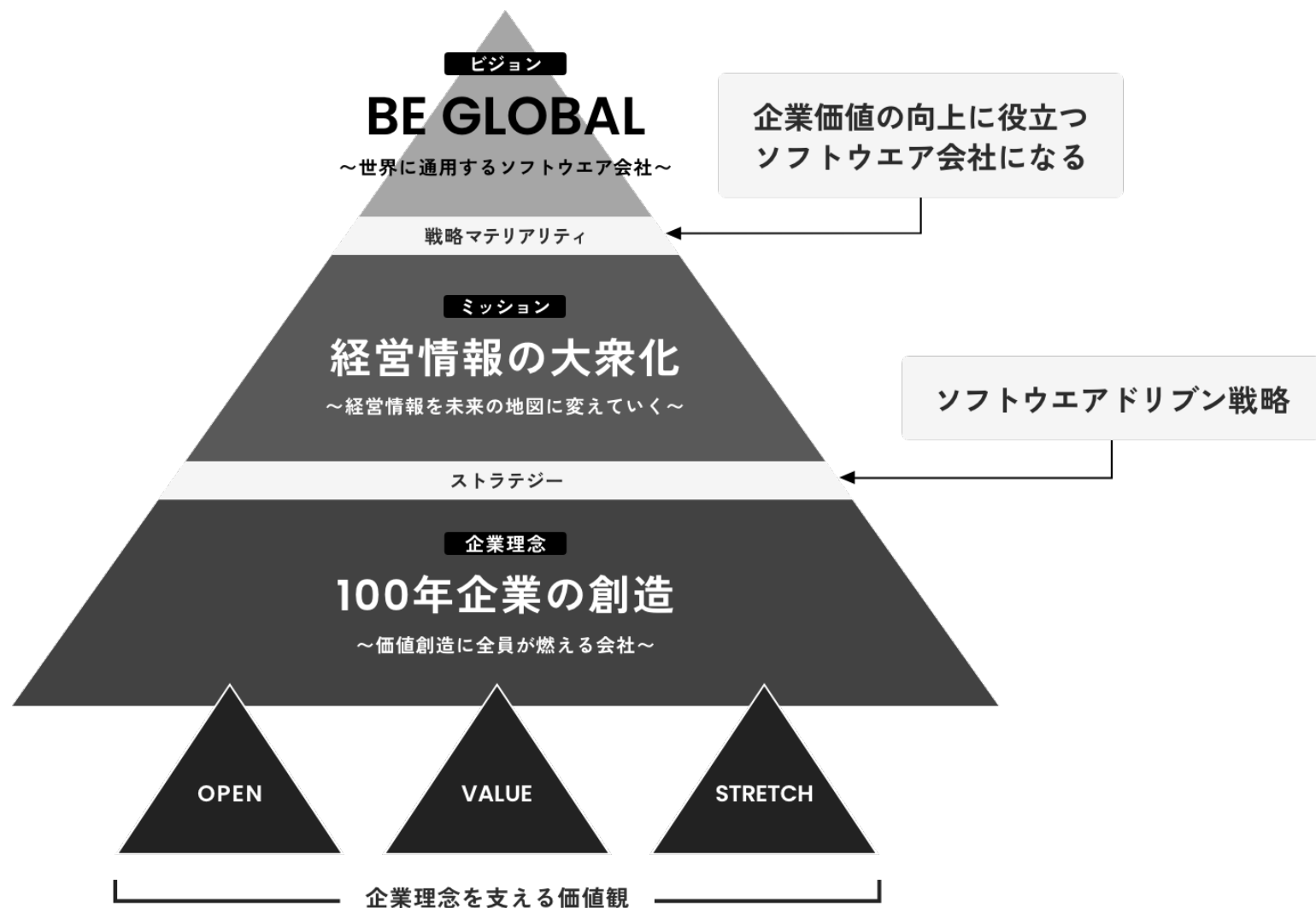
エンゲージメント

IRロードショーや経営トップへの対話コーチングを通じ、投資家との対話の質向上と認識把握を支援

経営への実装

資本市場の視点を経営計画・資本政策・経営判断に反映し、IRの高度化と企業価値向上を支援

アバントグループの理念体系



創業より大切にしてきた考え方：三志向と五つの経営の原則

三志向

1. お客様志向

2. 一芸志向

3. 高収益志向

五つの経営の原則

1. 信用第一

信用とは約束（コミットメント）を守ることです。
お客様との関係においては、品質や期待に応えることを積み重ねることで得られるものであり、事業活動においては計画の精度を高め、その達成を繰り返すことで築かれるものと考えています。

2. 赤字は悪

高収益を志向することは、やりたいことを実践するための基礎であり、
予期しない将来の変化へ柔軟に対応するための備えであると考えています。

3. 創意工夫で 高価値化を追求する

人の命は有限であり、時間はその命を小分けにした単位とも考えられます。
時間を有効に活用するために創意工夫することは、命を大切にすることに他なりません。
企業にとって成長は大事ですが、その前に成長を支える仕組みを整えることが重要です。

4. 人の成長のための 事業成長を創る

企業だけでなく、そこに働く人がともに成長しなければならないと考えます。
日々新たな価値を生み出す努力をし、同じ仕事を繰り返さないことを目指しています。

5. 一芸を極めて 社会に役立つ

一芸は万芸に通じるものであり、生き甲斐のもととも考えられます。
仕事において、社員一人一人が「誰にも負けない」何かを有することが期待されています。
また、そうした社員を一人でも多く増やしていきたいと考えています。

アバントグループはBE GLOBAL実現に向けた次の5年へ



連結会計事業「国内トップシェア」を確立

持株会社制／グループ経営の拡大

BE GLOBAL

売上高/営業利益
(百万円)

35,000

30,000

25,000

20,000

15,000

10,000

5,000

0

97

98

99

00

01

02

03

04

05

06

07

08

09

10

11

12

13

14

15

16

17

18

19

20

21

22

23

24

25

26

(FY)

■ 売上高

■ 営業利益

1997年5月
株式会社ディーバを設立

2007年2月
大証ヘラクレス
(現東証グロース市場) 上場

2007年8月
DivaSystem利用社数
500社達成

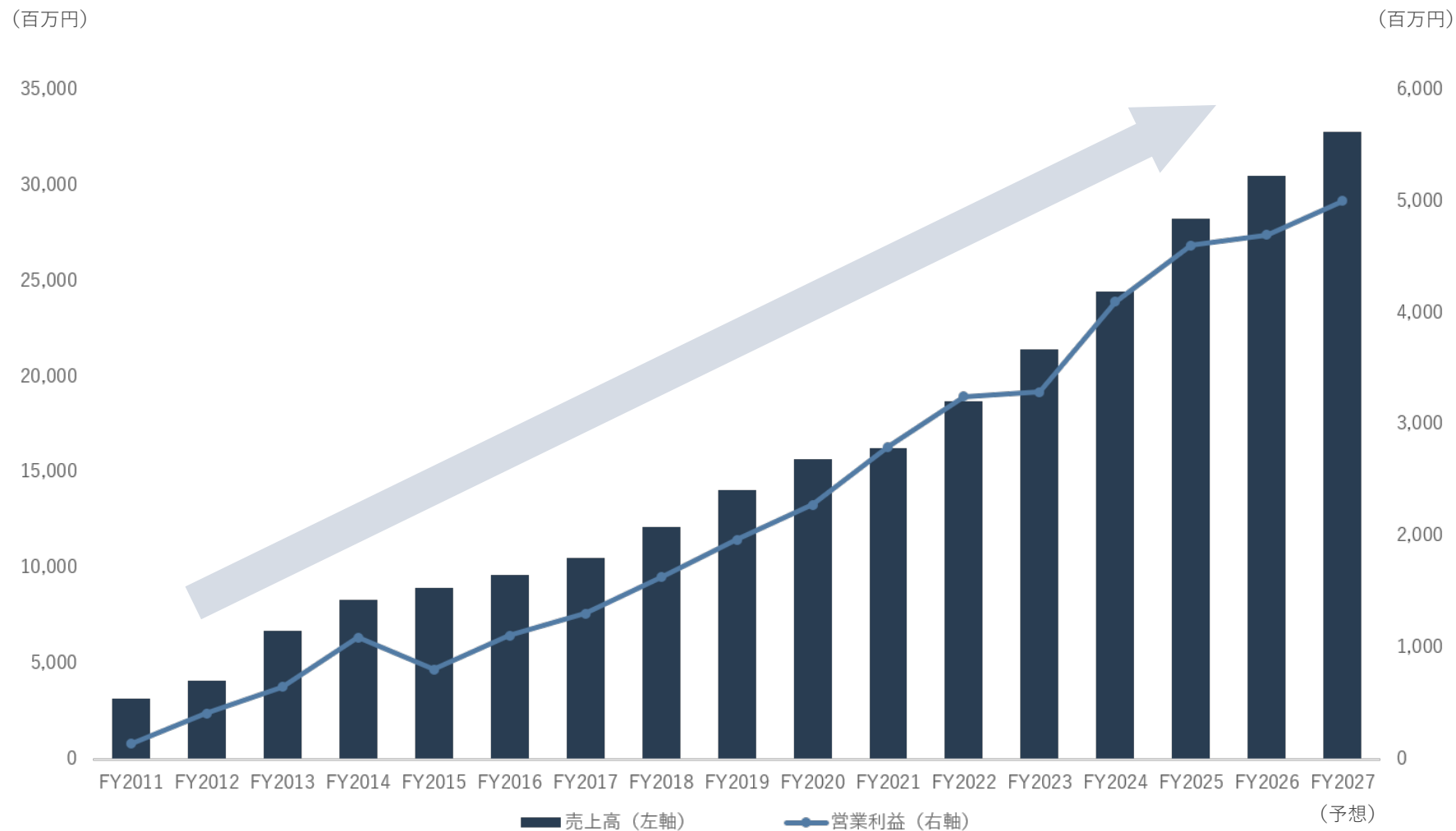
2013年10月
■ 株式会社アバントに
商号変更
■ 持株会社制に移行

2018年3月
東証1部（現東証プライム市場）へ
指定替え

2018年12月
DivaSystem利用社数
1,000社達成

2022年10月
事業再編実施

売上高および営業利益の長期トレンド



2026年6月期 売上高

304億円

10年CAGR **12.2%**

2026年6月期 営業利益

46億円

10年CAGR **15.5%**

連結会計システムDivaSystem LCAの顧客基盤（時価総額別シェア）

- 販売実績は1,300社以上※1
- 2025年度連結会計ソフトウェア市場シェアはSaaS/PaaSが55.6%、パッケージが44.7%※2
- 制度会計から予算・管理会計等、企業のガバナンス強化をサポート

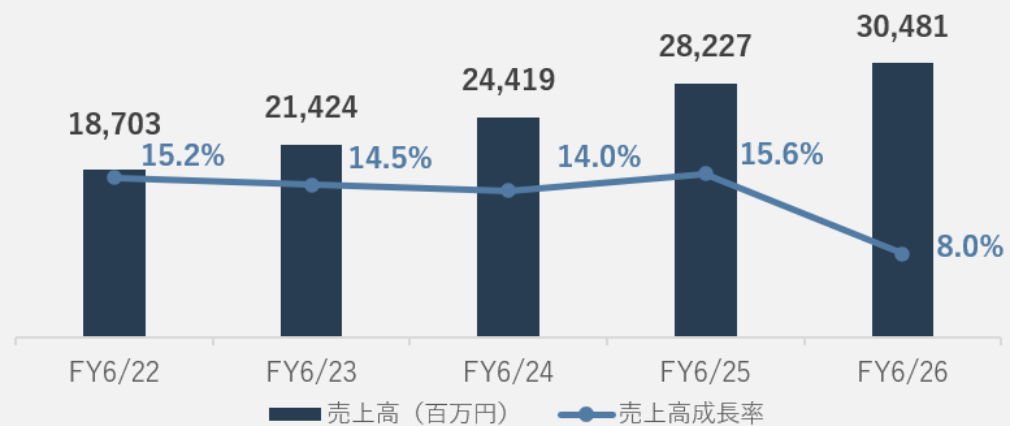


※1 2026年6月末時点

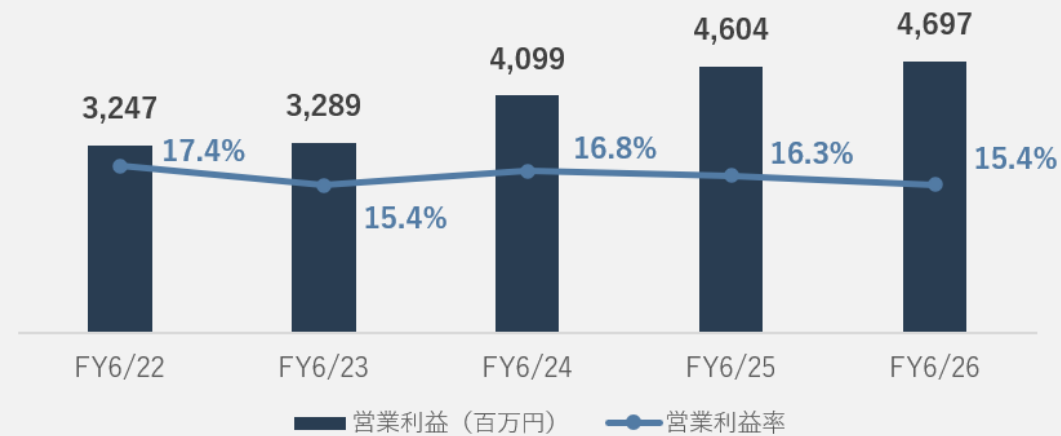
※2 富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場 2026年版」連結会計管理ソフト 市場占有率＜SaaS/PaaS, パッケージベンダーシェア＞（2025年度実績）

数値で見るアバントグループ

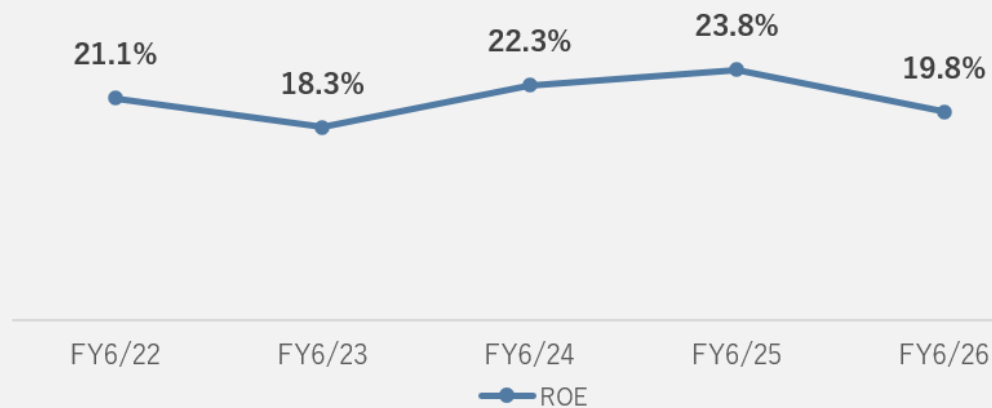
売上高／売上高成長率



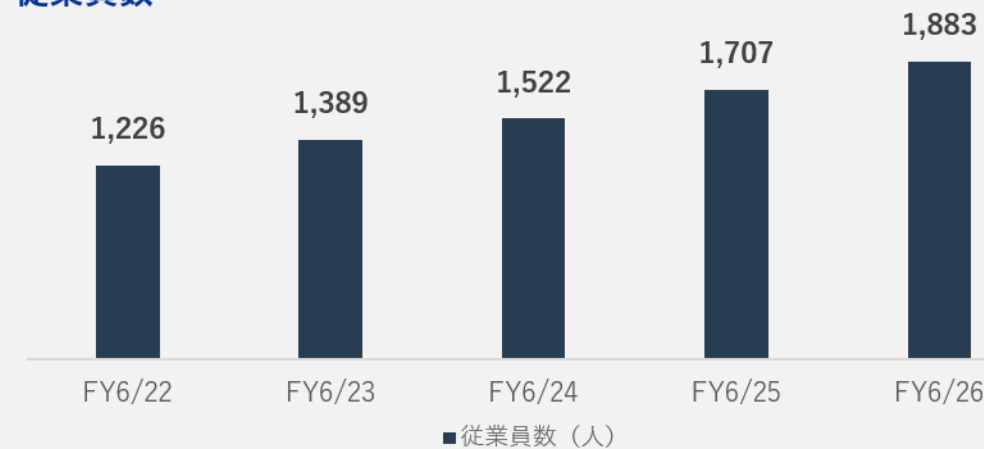
営業利益／営業利益率



ROE



従業員数



将来見通しに関する注意事項

本資料に記載されている業績見通し、計画、目標、戦略その他の将来に関する情報は、本資料作成時点において当社が入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいております。これらの将来に関する情報は、様々なリスクや不確実性を含んでおり、実際の業績等は、経済情勢、市場環境、競争状況その他の様々な要因により、これらの見通し等と大きく異なる可能性があります。なお、本資料に記載された情報は、本資料作成時点のものであり、法令または金融商品取引所の規則に基づく場合を除き、当社はこれらの情報を更新または修正する義務を負うものではありません。

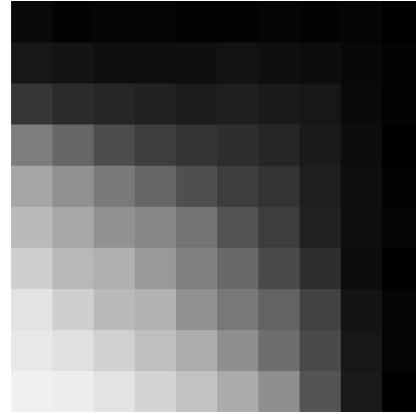
当社は、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的な開示に努めてまいります。当資料記載の業績見通しのみに全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願いいたします。なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複製または転送などを行われないようにお願いいたします。

お問い合わせ先

株式会社アバントグループ IR室

ir@avantgroup.com





AVANT GROUP

SUSTAINABILITY IS VALUE